

令和5年度 事業報告

未だ社会情勢が安定しない中、新たに年を迎えた矢先、国内において自然災害発生し、多くの方々が被災されました。依然として国内外に不安要素が散在する中、令和5年度が終了しました。一方経済情勢に目を向ければ依然として各種生産資材の高止まりと、消費動向の変化による新たな段階への突入、経済発展の先行きに不透明感が未だ漂う状況は変わらない状況です。しかし、社会成長に必要な資金の供給と拡大を促しつつ、家計の安定的な資産形成を目的とした新たな取り組みなどが導入され、株価はもとより経済への明るい兆しも見え始めてきます。一方畜産業界においては、一昨年末から社会情勢や先行きに不安を感じた生産者の離農が進んだ一方、新たに畜産への参入者、若手後継者や女性を中心とした研究会、勉強会など以前のような積極的な動きが興されています。

このような状況下、令和5年度当協会では社会情勢の変化に即した新しい畜産の時代に入ったことを認識し、それに合わせた畜産の在り方、県内畜産経営者及び関連団体、更には安全で安定的畜産物を求める県内消費者とともに、この局面に変革する対応を実施して参りました。令和5年度に対して、経営指導、衛生支援、経営安定の3つを、県畜産振興を図るうえの基本に位置付け、この状況下を脱する事はもとより、「新たな取り組みを支援する」に対応する事業を実施いたしました。

経営指導としては、生産技術向上に対する支援はもとより、これからの時代に対応する経営者へスキルアップ支援及び、従来の支援対応から更に一步進んだ支援活動として、新規参入・企画者へのコンサルティング対応などに、県委託事業を中核とし、地方競馬全国協会の畜産振興補助事業などを用いて支援を実施しました。

衛生支援としては、国、県、中央畜産会の委託及び補助のもと、自衛防疫対策の強化、感染予防・拡大阻止のメニュー等に取り組み、県及び関係機関と連携し、県内家畜疾病対策の支援を行いました。

経営安定においては、未だ見通しの立たない外延的な状況が起因し、肉用肥育牛及び肉用子牛の販売価格低迷に対する所得確保と、再生産維持のため、国で進めている所得補償制度を中心とした支援と同時に、県内唯一の北部家畜市場の活性化を行いました。

管理部門では上記3つの対策を進めるうえで、適正な事業執行管理及び、健全な協会運営を目指す管理体制と公益法人としての目的を達成するための活動を行いました。

以上を踏まえ、過渡期にある畜産業界の持続と進展の一助となることを目的に、役職員一同総力をあげて取り組んでまいります。

報告事項

1) 事業概要

畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、経営に関わる補償・補填・相互扶助等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与する事業

2) 事業実施状況

【経営支援対策】 区分 公益目的

(1) 畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

中核・新規就農者及び地域経営者集団の経営体に対し、経営改善努力の助長と生産・経営技術支援を効果的及び効率的に実施するため、次の取組を行った。

① 支援研究会1回:出席者14名

非常勤畜産コンサルタントの委嘱、支援指導の研究方針についての議題等検討

② 調査研究:全国会議等への出席6回（延9名）

③ 個別経営支援・指導:個々の経営実態に合わせ、診断分析指導等を実施

支援対象農家実戸数73戸、1集団、1支援機関

④ 地域支援指導

A 畜産経営優良事例発表会 実地、一部リモートで開催 参加45名

a 県内優良事例発表

採卵鶏農家 田辺 竜太 氏(YBS 農業賞 チャレンジ賞受賞)

b 山田牧場における畜産 DX 技術の導入評価

信州大学 准教授 竹田 謙一 氏

c 甲斐けもの社中の取組と、野生獣対策の今後の展望

合同会社 甲斐けもの社中 代表社員 山本 圭介 氏

d 山梨県畜産技術連盟会長賞

東部家畜保健衛生所 保健指導課 技師 石川 公美 氏

B集中研修

a 肉用牛振興に係る推進会議4回:出席者延べ45名

本県肉用牛振興課題について 等

⑤ 県内畜産農家を対象にアニマルウェルフェア研修会を2回(参加計48名)開催した。

(2) 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会で実施する経営支援対策事業に対し補助を受け、畜産の担い手の体制強化を図った。

(3) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

畜産近代化リース協会の貸付を受けた生産者に対し、適正な管理と利用について技術指導を行うとともに、施設・機械の導入、使用状況確認等を実施した。

・指導戸数:23戸 指導日数:11日 対象機械:78基

また、新規開拓に係る意向調査を8戸に対して実施した。

(4) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

県内の畜産に関わる支援生産者組織整備として情報交換会1回、研修会2回、オンライン研修会1回を開催し、畜産経営相談窓口として資金相談及び生産技術指導支援を56回(酪農11戸、肉用牛11戸、養鶏2戸、養豚5戸)実施した。

(5) 課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

多様な経営展開を図る個別農業経営体の経営ビジョン、経営状況、経営ニーズ等を的確かつ客観的に把握し、これに即した経営体へ経営フォロー、計画作成支援を甲府市養豚1戸、富士河口湖町酪農1戸、韭崎市肉用牛一貫1戸、北杜市肉用牛肥育1戸の合計4戸に対して実施した。

(6) 養豚ABL(動産担保融資)担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、毎月その報告を行った。

（７）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

生産基盤の弱体化が課題となる中、TPP対策「攻めの農林水産事業への転換」を実現するため畜産クラスターへの取り組みを支援し、機械導入事業の要望書類の取りまとめ等を実施した。

県内で設置されている畜産クラスター協議会7協議会のうち、令和5年度参加要望を行った協議会は4協議会、機械台数は9件である。

（８）ＩＣＴ化等機械装置等導入事業（中央畜産会受託）

酪農及び肉用牛経営体に対して労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資するため、畜産ICT応援会議の取組を支援した。

- ① 中央畜産会が開催する全国事業推進会議などの会議への出席3回。
- ② 普及推進業務の実施。

（９）酪農労働省力化対策事業 通称「楽酪GO事業」（中央畜産会受託）

酪農家が抱える労働負担を軽減するため、経営体が行う省力化機械装置の導入と一体的な施設の整備に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行った。

- ① 中央畜産会が開催する全国事業推進会議などの会議への出席4回。
- ② 普及推進業務の実施。
- ③ 令和3年度取組の成果報告を実施。

（１０）畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

畜産クラスターに係る中心的な経営体の育成を行う上で必要な指標づくりの為、県内の先進的な経営体を対象とし、経営内容に係る調査を実施した。

・対象農家：酪農18戸、肉用牛繁殖2戸、交雑種肥育2戸

（１１）家畜生産性向上対策事業（中央畜産会受託）

酪農、肉牛生産者を対象とし、家畜の遺伝的能力を最大限発揮させるため、生産性に係るデータの収集及び分析を行い、抽出された課題点とその解決方策の指導を実施した。

・対象農家：酪農17戸、肉用牛繁殖2戸、肉用牛一貫3戸

（１２）生産基盤拡大加速化事業（全国肉用牛振興基金協会受託）

和牛の輸出力強化のため、クラスター協議会の中心的な取組主体に位置する肉牛農家の繁殖雌牛の増頭に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行った。

本年度については1協議会から3取組主体が事業に参加し、補助の対象頭数は10頭であった。

（１３）家族経営における畜産DX推進事業（中央畜産会受託）

IT(情報技術)やAI(人工知能)技術を活用した畜産のデジタルトランスフォーメーション(畜産DX)の技術導入による労働負担減や所得向上に与える効果を調査・分析するため、信州大学、ドコモビジネスソリューションズ、甲斐けもの社中に協力を依頼。当協会では対象農場に於いて技術導入後の経営データなどの収集・分析を行った。地域研究会を1回、現地検討会を1回開催した。また、中央畜産会主催情報交換会に2回及び全国シンポジウムに出席。畜産DX普及ガイドブックの原稿作成。千葉県畜産協会及び信州大学の現地調査対応を行った。

（１４）養豚経営災害緊急対策事業（農畜産業振興機構受託）

生産者団体に対して、緊急時の経営における非常用電源の整備について導入の要望を誘引した。本年度については要望がなかった。

（１５）山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業（県補助）

新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、海外からの輸入飼料の流通が停滞したことに伴う飼料価格の高騰が畜産農家の経営を圧迫していることから、経営の安定化に向けて生産性の向上や、飼料生産に資する機械装置の導入について要望書類の取りまとめ等を実施した。令和5年度については特に導入報告のとりまとめと補助金振込にかかる業務を実施した。

対象農家は19戸、対象機械装置は30基である。

(16) 畜産物輸出対応生産円滑化緊急対策事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

畜産物の輸出において輸出先国の規制に生産者段階で対応するため、生産者等からの輸出相談に応じるための相談窓口を設置した。また、関係団体等を参集し、輸出に対する理解醸成や意識向上を図るための会議を3回開催した。

【衛生対策】 区分 公益目的

(1) 自衛防疫強化対策事業（県補助）

伝染性疾病等の発生・流行防止のため、予防接種を実施した。

- ・対象牛:2,820頭(アカバネ病、伝染性鼻気管炎) ・対象豚:698頭(豚丹毒)
- ・対象鶏:595,000羽(ニューカッスル病、鶏伝染性気管支炎)

(2) 家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

富士河口湖町管内の生産者で、ワクチン接種による家畜防疫対策の徹底を図る者に対し、生産者自己負担額の1/2を助成した。

- ・対象牛:2,274頭 ・対象豚:5,582頭 ・補助金額:3,332,360円

(3) 家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

吸血昆虫が媒介する疾病予防を目的としたワクチン接種(アカバネ病)補助を1,814頭実施した。

(4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な収集、輸送及び処理のための取り組み、BSE検査の円滑な実施を推進するため死亡牛の処理に係る経費に対する補助を実施した。

- ・対象頭数:延べ10頭 ・補助金額:101,750円

(5) 豚熱、アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業（県受託）

県の事業見直しのため、当年度において実施しなかった。

(6) 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

口蹄疫、CSF等の伝播力が極めて強く、畜産経営に極めて重大な影響を及ぼす疾病が万一発生した場合、経営への影響を緩和するため、生産者自らが積立を行い、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援する事業、当年度は、事業実施期間3年間の最終年度であったため現在の加入者に対して飼養状況の確認及び事業内容の周知を図った。また、次期対策期間(令和6年度～令和8年度)の事業内容の周知及び事前申込の取りまとめを実施した。

(7) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

事業の実施内容等について協議するため、馬飼養関係者を対象に整備委員会を1回開催するとともに、飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るための技術講習を1回開催した。

また、馬獣医療に関する飼養衛生管理、防疫体制の向上を図ることを目的に、飼育状況等の把握や馬飼養衛生管理基準に関する知識度等について馬飼養者38戸を対象にアンケート調査を実施した。

(8) 馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域における自主防疫活動の強化を図るため、馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を1回開催し、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種を行った。

- ・接種補助頭数:160頭 ・補助金額:630,400円(1/2補助)

(9) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域伝染病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく防疫対策への取り組みの啓発等を行うとともに生産者段階での防疫演習等を実施した。

① 地域自衛防疫取組促進

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動対策等自衛防疫体制強化推進に関する検討を2回開催した。

② 地域自衛防疫活動推進

防疫演習等地域の実態に即した自衛防疫活動を家畜保健衛生所轄ごとに実施(県関係機関・市町村等を参集)し、地域防疫体制の整備・定着を図った。

③ 慢性感染症清浄化支援(牛伝染性リンパ腫対策モデル型)について

牛伝染性リンパ腫の感染拡大を防止するために実証モデル農場における衛生管理対策の継続的評価、検証を行った。実施内容としては、富士河口湖町内酪農家1農場をモデル農場として、ウイルスを媒介する飛翔昆虫対策並びに罹患牛4頭の自主淘汰を実施した。

(10) 野生獣衛生推進体制促進事業(家畜衛生対策推進協議会助成)

昨年度から引き続き、甲斐けもの社中協力のもと地域における家畜衛生関係者を中心とした野生獣被害の情報発信体制を構築、推進するとともに、野生獣被害の主となるイノシシ及びシカについての衛生実態を把握し、畜産農家等の飼養衛生管理に対する意識の向上を図り、野生獣衛生対策の推進に取り組んだ。

【経営安定対策】 区分-公益目的

(1) 肉牛価格差補填事業(協会単独)

県内産肉用牛生産者の出荷牛を対象に協会の定める保証価格が市場での平均売買価格を下回った場合に補填金交付を実施する事業についての内容を検討した。

(2) 子牛市場活性化推進事業(協会単独)

山梨北部家畜市場への肉用子牛の出荷を奨励、市場取引成立牛に対し奨励金の交付と輸送経費の補助を実施し、市場活性化と肉用子牛生産振興が図られた。また、関係団体等を参集し、事業実施状況及び次年度以降の事業について会議を1回開催した。

- ・交付頭数: 黒毛和種 92 頭、交雑種又は乳用種 8 頭
- ・奨励金交付額: 1,896,000 円
- ・輸送費補助実績: 対象頭数 94 頭、補助額 102,899 円

(3) 肉用子牛生産者補給金制度(農畜産業振興機構、県補助)

肉用子牛の平均売買価格(品種別・四半期毎)が、保証基準価格を下回った場合に機構からの交付金により全額交付され、平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合、交付金の他に機構・県の助成金と生産者が拠出した財源を基に 9/10 を生産者補給金として交付される制度。

第7業対4年目になり、令和5年1月から12月販売の子牛価格が社会状況の影響を受け、肥育農家は仕入を差し控えることにより、子牛市場における均衡が損なわれたため、発動があった。

交付頭数: 黒毛和種 12 頭 乳用種 12 頭 交付金交付額: 596,400 円

〔個体登録実績及び生産者積立金造成実績〕

(単位: 頭、円)

区 分	黒毛和種	乳用種	交雑種	計
登録頭数	33	109	413	555
積立金単価	1,600	6,800	3,200	—
積立金造成額	52,800	741,200	1,321,600	2,115,600

注: 生産者積立金造成の負担割合は、農畜産業振興機構 1/2・山梨県1/4・生産者1/4

(4) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業(農畜産業振興機構補助)

- ①補給金制度運営適正化事業: 補給金交付業務の的確な実施と効率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告を行うとともに、事務委託先及び契約生産者に対し調査指導を行った。
- ②指定協会運営体制支援事業: 補給金制度の円滑な実施体制の確保と、協会運営体制の強化を図るため、農畜産業振興機構から財政支援を受けた。

(5) 肉用牛肥育経営安定交付金制度 通称「牛マルキン制度」(農畜産業振興機構受託)

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、標準的生産費(生産コスト)と標準的販売価格(粗収益)との差額の9割を交付金(補填金)として交付する制度であり個体登録事務及び交付業務を実施した。

生産者負担金については、業対2年目となり積立金造成額も増加したことから生産者負担金単価が前年度度比較して下降した。

補填金については、もと畜費の上昇、枝肉価格の低下等により発動があり交付を実施した。

〔基金造成実績〕

(単位:頭、円)

区 分		肉専用種	交雑種	乳用種	計
積立頭数		579	1,354	36	1,969
生産者負立金単価	令和4年度	22,000	19,000	19,000	—
	令和5年度	12,000	17,000	14,000	
生産者負担金額		10,950,521	42,675,609	952,091	54,578,221

〔補填金実績〕

(単位:人、頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
交付対象者数(延べ)	178	84	8	270
交付対象頭数	504	1,013	31	1,548
交付金として支払う額(機構)	27,329,866	25,691,613	794,355	53,815,834
積立金から支払われる額(生産者)	9,110,017	8,563,912	264,788	17,938,717
補填金交付額計	36,439,883	34,255,525	1,059,143	71,754,551

〔推進事業〕

・委託先等現地指導回数: 12回

(6) 和子牛生産者臨時経営支援事業(農畜産業振興機構補助事業)

令和4年5月に急落した子牛価格は回復傾向にあるものの、価格が堅調に推移するまでの間、和子牛生産者のセーフティーネットとして臨時的に措置され、事業を実施し肉用子牛生産基盤を図る必要があるため、和子牛の取引価格の平均価格が発動基準価格を下回った場合、販売された和子牛対象として、支援金を交付する業務を実施した。

交付対象者:1戸 交付頭数:2頭 交付金額:32,800円

【他団体事務局業務受託】

区分 収益事業

(1) 山梨県養豚協会

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会、豚登録等の企画・開催等の事務を行った。

(2) 山梨県畜産技術連盟

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会事業等の企画・開催等の事務を行った。

(3) 山梨県馬事畜産振興協議会

本協議会との事務の受託契約をもって、公益競馬及び、馬伝統行事などの振興のため企画・調整等の事務を行った。

(4) 山梨県CSF感染拡大防止対策協議会

本協議会との事務受託により、野生いのししにおける豚熱ウイルス拡散防止を図り、野生いのししへのCSF経口ワクチン散布及び野生いのししにおける豚熱ウイルスの浸潤状況調査に関して山梨県CSF感染拡大防止対策協議会が取り組む支援した。

【理事会議決事項】

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和5年6月9日	1 第34回定時総会開催及び提出議案に関する件 2 令和4年度決算の承認に関する件 3 令和5年度会費の賦課金追加に関する件 4 役員補欠選任に関する件 5 業務運営預り金の運用方針に関する件 6 付帯決議に関する件

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第2回	令和6年2月27日	1 臨時総会開催日時及び提出議案に関する件 2 令和5年度第1次補正予算書に関する件 3 令和6年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 4 令和6年度会費の賦課に関する件 5 役員の報酬額に関する件 6 取引金融機関の指定に関する件 7 業務運営預り金の運用方針に関する件 8 付帯決議に関する件

【総会議決事項】

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第34回定時	令和5年6月29日	1 令和4年度決算の承認に関する件 2 令和5年度会費の賦課金追加に関する件 3 役員補欠選任に関する件 4 業務運営預り金の運用方針に関する件 5 付帯決議に関する件
臨時(書面)	令和6年3月21日	1 令和5年度第1次補正予算に関する件 2 令和6年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和6年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 業務運営預り金の運用方針に関する件 7 付帯決議に関する件

【監事監査の実施状況】

令和5年5月22日 令和4年度業務執行状況及び決算内容等について

【衛生指導業務運営委員会】

令和6年3月5日 予防注射事業におけるワクチンの指定と一部改正について

【会員及び役職員の構成】

(令和6年4月1日現在)

区分	5年3月末	5年度入会	5年度退会	6年3月末
会員数	52	0	0	52

区分	会長	副会長	専務	理事	監事	計
役員数	1	1	1	10	2	15

区分	正職員	臨時職員	計
職員数	7	1	8